

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第22期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ペットゴー株式会社
【英訳名】	Petgo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒澤 弘
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	(03)5333-2830(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 佐藤 建史
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	(03)5333-2830(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 佐藤 建史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	4,536,364	3,817,376	9,032,575
経常利益又は経常損失() (千円)	84,795	133,557	207,285
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	53,360	105,083	128,341
中間包括利益又は包括利益 (千円)	53,360	99,097	128,341
純資産額 (千円)	1,194,706	1,191,512	1,226,150
総資産額 (千円)	3,703,834	3,040,320	3,310,616
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失() (円)	28.53	56.00	68.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	28.48		68.85
自己資本比率 (%)	32.3	38.5	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	744,934	1,434	89,425
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,230	310,008	37,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	745,944	119,381	310,082
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	865,212	835,641	1,263,596

(注) 1.当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.第22期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、従来ペットヘルス事業の単一セグメントで事業活動を行ってまいりましたが、2025年4月1日に株式会社FLAFFYの株式を取得し連結子会社としたことに伴い、ペットコマース事業、ペットメディア事業の2つのセグメント情報に事業活動の内容を区分しております。

なお、当中間会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、物価上昇の影響を受けつつも、個人消費は緩やかに増加しております。また、当社グループが取り扱うペットフードやペット用品は、犬猫の日常生活に必要な消費財であります。

当社グループが属するペット業界におきましては、犬の飼育頭数が減少傾向、猫の飼育頭数は微増傾向であることに加えて、原材料価格の高騰や急激な円安に伴う価格改定が頻繁に行われており、物量の大幅な拡大は見られておりません。一方で、健康志向の高まりによって高付加価値商品に対する飼い主の需要が増加しており、ペット市場の中でもヘルスケアの分野は着実に拡大しております。

また、飼育頭数が減少する中でも、医療技術の進歩や健康志向の高まりなどペットに対する意識が変化しており、ペットの平均寿命が長くなると同時に、1頭当たりのペット関連年間支出額も増加傾向となっており、「ペット関連支出の増加」及び「犬猫の平均寿命の伸長」により、ペットヘルスケア市場は今後も堅調に推移していくことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは「ハッピーペットライフ・ハッピーワールド～ペットライフを幸せに・世の中を幸せに」という当社のスローガンを実現すべく事業に取り組んでまいりました。

当社グループは、「D2Cシフト」を中期成長戦略として掲げており、ナショナルブランドを主体とした事業構造からD2Cブランドを主体とした事業構造にシフトしていくことを目指しております。

当中間連結会計期間については、ノミ・マダニ駆除薬及び食事療法食に関するD2Cブランドのエントリーモデルを上市、各オンラインモールでD2Cブランドの専門店を新規出店、D2Cブランドの成長に向けた広告販促投資等の施策を実施しました。その結果、**D2Cブランド製品の売上高は1,300,608千円（前中間連結会計期間比69.4%増）**となり、ブランド売上高合計に占める**D2Cブランドの売上高比率は34.0%**まで拡大しております（前中間連結会計期間は16.4%）。一方、ナショナルブランド商品売上高は、ナショナルブランドメーカーの商流変更の影響等により減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高3,817,376千円（前中間連結会計期間比15.8%減）、営業損失128,077千円（前中間連結会計期間は営業利益90,021千円）、経常損失133,557千円（前中間連結会計期間は経常利益84,795千円）、親会社株主に帰属する中間純損失105,083千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益53,360千円）となりました。

また、当中間連結会計期間に、株式会社FLAFFYの株式を取得し連結子会社としており、新たに「ペットメディア事業」と記載しております。また、ペットゴー株式会社及びペットゴープロダクツ株式会社のペットヘルスケア事業につきましては、「ペットコマース事業」と記載しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

ペットコマース事業

当中間連結会計期間におけるペットコマース事業は、新規商品の上市、D2Cブランドのオフライン展開の拡大及び広告販促投資等の施策を実施した結果、売上高は3,702,300千円、セグメント利益(営業利益)は29,760千円となりました。また、ペットコマース事業における自社オンラインサイトと他社オンラインモール等別の売上高は以下の通りとなります。

・ 自社オンラインサイトと他社オンラインモール等別の売上高

(単位：千円)

販売経路別	第21期 中間連結 会計期間	第22期 中間連結 会計期間	増減
自社オンラインサイト	1,568,836	1,193,499	375,336
他社オンラインモール等	2,967,528	2,508,800	458,727
合 計	4,536,364	3,702,300	834,063

ペットメディア事業

当中間連結会計期間におけるペットメディア事業の売上高は115,075千円、セグメント利益(営業利益)は23,043千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計額は、前連結会計年度末と比較して、270,296千円減少し、3,040,320千円となりました。これは主に、のれんが320,691千円増加した一方で、現金及び預金が427,955千円及び商品が197,443千円とそれぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計額は、前連結会計年度末と比較して235,658千円減少し、1,848,807千円となりました。これは主に、短期借入金が81,698千円及び未払法人税等が51,714千円とそれぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計額は、前連結会計年度末と比較して、34,637千円減少し、1,191,512千円となりました。これは主に、自己株式が40,555千円減少したこと及び非支配株主持分が20,467千円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純損失105,083千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ427,955千円減少し、835,641千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,434千円の収入となりました。これは主に、増加要因として、棚卸資産の減少額196,687千円及び売上債権の減少額52,453千円があった一方で、減少要因として、税金等調整前中間純損失の計上133,557千円、法人税等の支払額63,829千円及び未払金の減少額32,058千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、310,008千円の支出となりました。これは主に、減少要因として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出281,380千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、119,381千円の支出となりました。これは短期借入金の減少額81,698千円及び長期借入金の返済による支出37,683千円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、1,158千円であります。

研究開発費の内訳は、D2Cブランド製品の開発のための費用となります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,784,800
計	4,784,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,884,200	1,884,200	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	1,884,200	1,884,200		

(注) 提出日現在発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年8月13日 (注)	5,500	1,884,200	2,059	462,310	2,059	419,310

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 749円00銭

資本組入額 374円50銭

主な割当先 当社の取締役3名

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
黒澤 弘	東京都豊島区	291,689	15.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	124,600	6.6
青柳 和洋	東京都世田谷区	100,800	5.4
中谷 将史	東京都渋谷区	97,200	5.2
小出 文彦	東京都渋谷区	68,901	3.7
PERSHING SECURITIES LTD CLIENT SAFE CUSTODY ASSET ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	ROYAL LIVER BUILDING , PIER HEAD , LIVERPOOL , L3 1LL , ENGLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	66,900	3.6
株式会社ソウ・ツー	大阪府枚方市桜町9番1号	60,000	3.2
廣田 智沙	東京都世田谷区	49,900	2.6
熊澤 将	東京都港区	46,000	2.4
株式会社コーポレート・アドバ イザーズ	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	43,200	2.3
計		949,190	50.5

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,877,600	18,776	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	1,884,200		
総株主の議決権		18,776	

「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ペットゴー株式会社	東京都中野区本町一丁目32番2号	3,700		3,700	0.2
計		3,700		3,700	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,596	835,641
売掛金	400,510	366,545
商品	1,355,842	1,158,398
貯蔵品	2,918	3,674
未収入金	141,723	129,927
その他	49,084	38,991
貸倒引当金		110
流動資産合計	3,213,675	2,533,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,149	52,149
車両運搬具	5,728	7,362
工具、器具及び備品	74,740	79,665
リース資産	3,428	3,428
減価償却累計額	117,015	118,723
有形固定資産合計	19,030	23,882
無形固定資産		
のれん		320,691
ソフトウェア	101	78
その他	35	30
無形固定資産合計	137	320,799
投資その他の資産		
繰延税金資産	21,559	73,623
その他	56,213	88,946
投資その他の資産合計	77,773	162,570
固定資産合計	96,941	507,252
資産合計	3,310,616	3,040,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	532,787	558,667
短期借入金	¹ 761,691	¹ 679,993
1 年内返済予定の長期借入金	70,008	70,740
未払金	195,933	167,239
未払法人税等	74,587	22,872
賞与引当金	17,737	13,638
その他	123,917	59,579
流動負債合計	1,776,663	1,572,730
固定負債		
長期借入金	279,992	247,001
資産除去債務	27,811	27,811
繰延税金負債		1,265
固定負債合計	307,803	276,077
負債合計	2,084,466	1,848,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,250	462,310
資本剰余金	417,250	424,612
利益剰余金	392,279	287,196
自己株式	43,630	3,074
株主資本合計	1,226,150	1,171,044
非支配株主持分		20,467
純資産合計	1,226,150	1,191,512
負債純資産合計	3,310,616	3,040,320

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	4,536,364	3,817,376
売上原価	3,229,641	2,698,631
売上総利益	1,306,723	1,118,744
販売費及び一般管理費	¹ 1,216,702	¹ 1,246,822
営業利益又は営業損失 ()	90,021	128,077
営業外収益		
受取利息	89	1,111
受取賃貸料	11,848	11,848
その他	1,317	1,306
営業外収益合計	13,255	14,266
営業外費用		
支払利息	5,789	8,082
支払賃料	11,434	11,434
その他	1,256	229
営業外費用合計	18,480	19,746
経常利益又は経常損失 ()	84,795	133,557
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	84,795	133,557
法人税、住民税及び事業税	35,703	18,124
法人税等調整額	4,269	52,584
法人税等合計	31,434	34,460
中間純利益又は中間純損失 ()	53,360	99,097
非支配株主に帰属する中間純利益		5,985
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	53,360	105,083

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	53,360	99,097
その他の包括利益		
中間包括利益	53,360	99,097
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	53,360	105,083
非支配株主に係る中間包括利益		5,985

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失（ ）	84,795	133,557
減価償却費	5,092	3,437
のれん償却額		21,379
受取利息	89	1,111
支払利息	5,789	8,082
売上債権の増減額（ は増加）	26,218	52,453
棚卸資産の増減額（ は増加）	467,408	196,687
仕入債務の増減額（ は減少）	371,533	18,654
未払金の増減額（ は減少）	17,499	32,058
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,275	4,099
その他	18,335	57,835
小計	722,573	72,033
利息の受取額	89	1,111
利息の支払額	6,576	7,880
法人税等の支払額	15,873	63,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,934	1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,426	6,406
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る支出		281,380
その他	34,804	22,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,230	310,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	797,176	81,698
長期借入金の返済による支出	63,310	37,683
リース債務の返済による支出	241	
株式の発行による収入	12,320	
財務活動によるキャッシュ・フロー	745,944	119,381
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	36,220	427,955
現金及び現金同等物の期首残高	901,433	1,263,596
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 865,212	¹ 835,641

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、株式会社FLAFFYの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関４行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	561,691 "	679,993 "
差 引	1,738,309千円	1,320,007千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
運賃及び荷造費	361,290千円	350,251千円
販売手数料	192,858 "	212,881 "
決済手数料	129,800 "	102,726 "
賞与引当金繰入額	13,960 "	13,638 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
現金及び預金	865,212千円	835,641千円
現金及び現金同等物	865,212千円	835,641千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	中間連結損益 計算書(注) 2
	ペットコマース 事業	ペットメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,536,364		4,536,364		4,536,364
セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	4,536,364		4,536,364		4,536,364
セグメント利益又は損失 ()	266,954		266,954	176,932	90,021

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 176,932千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	中間連結損益 計算書(注) 2
	ペットコマース 事業	ペットメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,702,300	115,075	3,817,376		3,817,376
セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	3,702,300	115,075	3,817,376		3,817,376
セグメント利益又は損失 ()	29,760	23,043	52,804	180,882	128,077

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 180,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間に、株式会社FLAFFYの株式を取得し連結子会社としており、新たに「ペットメディア事業」と記載しております。また、ペットゴー株式会社及びペットゴープロダクツ株式会社のペットヘルスケア事業につきましては、「ペットコマース事業」と記載しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとののれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ペットメディア事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、株式会社FLAFFYの株式を取得し連結子会社としたことにより、当中間連結会計期間末において320,691千円を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社FLAFFY

事業の内容 ペットメディア事業

企業結合を行った理由

当社は、「ペットのQOL向上」をビジョンに掲げ、ペットのヘルスケアに関連する事業を展開しております。創業当初からのオンライン店舗の運営により、累計ユニーク購入者数は260万人を超え、D2Cブランド「VETSOne（ベッツワン）」の展開も含めて、数多くのペットオーナーに支持されております。一方、FLAFFYは、SNSを中心に20万人以上のフォロワーを抱える国内最大級のペットメディアを運営し、ペット関連企業のSNSマーケティング支援や数万人が来場する国内最大規模のペットイベントの企画・運営を手がけております。

今回のグループジョインにより、「モノを売る」だけでなく、「情報を通じたペットオーナーとのつながり」を強化し、新たなビジネスモデルを創出してまいります。

企業結合日

2025年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社FLAFFY

取得した議決権比率

80%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、本株式取得により、株式会社FLAFFYの議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	354,141千円
	当社株式	45,858千円
取得原価		400,000千円

(4) 株式の種類別の割当比率及びその算定方法並びに交付した株式数

	当社	FLAFFY
割当比率	490.15	1
交付株式数	当社普通株式：49,900株	

(注) 1. 株式の割当比率

FLAFFYの普通株式1株に対して、当社の普通株式490.15株を割当交付いたしました。

2. 株式の割当比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、また市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけではなく過去の平均株価も考慮するため、市場株価平均法（算定基準日は2025年3月6日とし、算定基準日を含む直近1ヶ月の各取引日の終値の単純平均値）により1株あたり919円を採用しました。なお、算定基準日の株価終値は936円です。

これに対し、FLAFFYの株式価値については、非上場会社であり、市場価値が存在しないため、第三者機関にて算定されたディスカウント・キャッシュ・フロー法（DCF法）による評価額を基に、当事者間において慎重に協議の上、1株あたり450,450円としました。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	5,174千円
-----------	---------

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額
342,070千円

暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。
暫定的に算定されたのれんの金額と変更はありません。

発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。
償却の方法及び償却期間
8年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

事業別に顧客との収益から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。なお、ペットコマース事業における、販売経路別の収益の分解と主たる商品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

販売経路別	商品の販売
自社オンラインサイト	1,568,836
他社オンラインモール等	2,967,528
合 計	4,536,364

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

販売経路別	商品の販売
自社オンラインサイト	1,193,499
他社オンラインモール等	2,508,800
合 計	3,702,300

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失()	28円53銭	56円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	53,360	105,083
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()(千円)	53,360	105,083
普通株式の期中平均株式数(株)	1,870,298	1,876,390
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	28円48銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,229	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

ペットゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 沼田敦士

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤元

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペットゴー株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペットゴー株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。